

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 T O A 株式会社

【英訳名】 T O A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 口 方 啓

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 圭 吾

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 圭 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	22,769	24,051	50,626
経常利益 (百万円)	766	1,520	3,920
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	139	832	2,364
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,434	615	4,827
純資産 (百万円)	50,883	51,222	52,586
総資産 (百万円)	64,871	65,688	68,630
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.63	27.68	78.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	73.5	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,130	502	5,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	1,191	2,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,146	1,253	2,085
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,501	16,031	15,951

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国政権による経済政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public - 人々が笑顔になれる社会をつくる -」の実現に向け、人々の集まりである「Public(社会)」に対し、「安心・信頼・感動」の価値の提供に取組んでおります。また、2026年3月期を最終年度とする中期経営基本計画において、フェーズ1(2022年3月期から2023年3月期)を、加速する環境変化のスピードに適応できる組織に変革し、収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体质強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造に取組んでまいりました。続くフェーズ2(2024年3月期から2026年3月期)では、フェーズ1での取組みの成果を最大限に發揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させております。

当中間連結会計期間では、放送・通話・映像が融合したシステムでコミュニケーションをサポートする、IPコミュニケーションシステム「CX-1000シリーズ」を発売しました。本シリーズは館内放送や緊急放送に加え、ビデオ通話や外部システムとの連携による放送にも対応し、双方向・多拠点での高度なコミュニケーションを支援します。また、多彩な優先制御、音声信号処理・故障検知機能を備え、複合施設や多棟にわたる工場・大学など、大規模な施設の効率的な管理と省人化に貢献します。「CX-1000シリーズ」は現在のコミュニケーションに不可欠な3つの要素「伝える」・「伝わる」・「つながる」を実現し、日常の安心や有事の情報伝達をより確実に、かつ柔軟に、人と人、人と社会を結びつける姿を目指しております。

このような状況の下、当中間連結会計期間における売上高は24,051百万円(前年同期比+1,281百万円、5.6%増)となりました。利益については、営業利益は1,255百万円(前年同期比+550百万円、78.2%増)、経常利益は1,520百万円(前年同期比+753百万円、98.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は832百万円(前年同期比+693百万円、498.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を当中間連結会計期間より変更いたしました。この変更に伴い、前中間連結会計期間の数値を変更後の算定方法により比較算出してあります。詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(日本)

売上高は13,014百万円(前年同期比+647百万円、5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,397百万円(前年同期比+604百万円、76.3%増)となりました。

道路や鉄道などの交通市場向けの売上は減少しましたが、オフィスビルや商業施設、官公庁向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体での売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は5,030百万円(前年同期比-2百万円、0.0%減)、セグメント利益(営業利益)は855百万円(前年同期比+54百万円、6.8%増)となりました。

インドネシアでは首都移転に伴う新庁舎向けの納入が進み、タイでは官公庁、マレーシアでは空港向けの納入が進みましたが、為替の影響により、セグメント全体の売上高は減少しました。売上高は減少しましたが、収益性の改善によりセグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は3,592百万円（前年同期比 + 450百万円、14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は256百万円（前年同期比 28百万円、10.0%減）となりました。

中東では市況の回復やラマダン需要の取り込み、大型都市開発プロジェクトへの納入などにより売上が伸長しました。また、オランダのPA-Vox Holding B.V. 及びその傘下の事業会社3社を2024年9月に連結子会社化したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加しました。売上高は増加しましたが、営業費用の増加によりセグメント利益は減少しました。

(アメリカ)

売上高は1,452百万円（前年同期比 + 55百万円、4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は142百万円（前年同期比 + 39百万円、38.6%増）となりました。

アメリカでは小売店向け、カナダでは教育市場や鉄道施設向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は962百万円（前年同期比 + 130百万円、15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比 + 76百万円、404.7%増）となりました。

中国では空港向けの納入が進みましたが、不動産不況による販売の低迷もあり売上は減少しました。台湾では工場向け、香港では病院向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

当中間連結会計期間末における総資産は65,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,942百万円の減少となりました。資産の部は、棚卸資産の増加などでしたが、現金及び預金や売上債権、投資有価証券の減少などにより減少しました。負債及び純資産の部は、短期借入金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などにより減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動では502百万円の資金の増加、投資活動では1,191百万円の資金の増加、財務活動では1,253百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、16,031百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額1,637百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益1,520百万円、売上債権の減少額756百万円などにより、営業活動による資金の増加は502百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、税金等調整前中間純利益が753百万円、仕入債務の増加が730百万円多かったものの、棚卸資産の増加による資金の減少が1,979百万円多かったことなどにより、628百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出369百万円などがあったものの、定期預金の預入および払戻による収入1,582百万円などにより、投資活動による資金の増加は1,191百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、定期預金の預入・払戻による収入が1,708百万円多かったことなどにより、1,683百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金600百万円の支払いや短期借入金の減少318百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出242百万円などにより、財務活動による資金の減少は1,253百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、短期借入金の純増減による資金の減少が104百万円多かったことなどにより、106百万円の支出の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,520百万円であります。

なお、これらの研究開発活動は全報告セグメントを対象とするものであり、当中間連結会計期間における主な成果は以下のとおりです。

・放送、通話、映像が融合したIPコミュニケーションシステム「CX-1000シリーズ」を新たなシリーズとして発売しました。

本シリーズは館内放送や緊急放送、ビデオ通話、外部システムとの連携放送など、多様な機能を一体化しています。双方向・多拠点でのコミュニケーションを支援するとともに、多彩な優先制御、音声信号処理、故障検知機能や緊急時の避難誘導を支援する「緊急モード」を備え、欧州の建物用インターホンシステムに関する高度なセキュリティ要件を定めた国際規格「IEC62820-2」に対応しています。

また、最大3,000台の端末接続に対応する業界最大規模となる3,000×3,000の音声フルマトリクスに対応しており、複合施設や工場、大学、無人駅など、広域かつ複雑な環境でも効率的な運用が可能です。これにより、人手不足や業務効率化への対応を支援するとともに、緊急時の迅速な情報伝達を通じ、国内外の施設における安全・安心の確保に貢献します。

・IPネットワーク経由で映像の監視や録画が可能な「TRIFORAシリーズ」（2025年度グッドデザイン賞受賞）から、500万画素モデル5機種と200万画素モデル2機種を発売しました。

今回発売した製品は、いずれのモデルもNFC（近距離無線通信）を活用した「TRIFORAスマートキッティング」を採用しております。設定ツールを使って事前に準備した設定ファイルをスマートフォンアプリでスキャンし、カメラにかざすだけで簡単にキッティング（初期設定作業）が完了するため、カメラを箱から取り出したり、電源やケーブルを用意したりする必要がありません。これにより、キッティングの工数を大幅に削減し、初期設定にかかる時間やコストを著しく抑えることが可能です。

さらに、AIプロセッサーを搭載しており、カメラ単体で画像解析AIや各種アプリケーションを実行できます。サードパーティの開発会社向けには、SDK（ソフトウェア開発キット）を提供しており、ニーズに応じた独自の拡張アプリケーションを自由に開発・実装できます。これらの機能により、防災・防犯・施設管理など、社会インフラの効率化と安心・安全の向上に貢献します。

・リモートオーディオモニター「AI-500MP」を発売しました。

本製品は従来のモニターパネルと同様に本体前面LEDで音声信号を確認できることに加え、LANやインターネットを通じて離れた場所から放送設備の音声レベルを表示・確認・保存でき、最大16系統の音声信号をパソコン画面上でリアルタイムに確認できます。

また、最大3日間の音声レベルログの保存やグラフ表示も可能です。放送設備の遠隔監視により、離れた設備や複数拠点の監視業務の負担を軽減し、省力化・省人化を実現します。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,136,635	34,136,635	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	34,136,635	34,136,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	34,136,635	-	5,279	-	6,808

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T O A 取引先持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2番1号	2,880	9.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	2,680	8.91
公益財団法人神戸やまぶき財団	兵庫県神戸市中央区栄町通2丁目4-14 日 栄ビル2階	2,000	6.65
株式会社三菱U F J 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,500	4.99
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.84
公益財団法人中谷財団	東京都品川区大崎1丁目2番2号 アート ヴィレッジ大崎セントラルタワー8階	1,297	4.31
井 谷 憲 次	兵庫県芦屋市	1,252	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,188	3.95
国立大学法人京都大学	京都府京都市左京区吉田本町36-1	1,000	3.32
T O A グループ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2-1	852	2.83
計	-	16,108	53.53

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,680千株

(注2) 上記のほか当社所有の自己株式4,040千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,040,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,051,500	300,515	-
単元未満株式	普通株式 44,435	-	-
発行済株式総数	34,136,635	-	-
総株主の議決権	-	300,515	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O A 株式会社	兵庫県神戸市中央区港島 中町7丁目2番1号	4,040,700	-	4,040,700	11.84
計	-	4,040,700	-	4,040,700	11.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,966	17,478
受取手形、売掛金及び契約資産	10,609	9,739
商品及び製品	8,696	9,934
仕掛品	933	924
原材料及び貯蔵品	5,057	5,032
その他	1,073	1,065
貸倒引当金	87	53
流動資産合計	45,249	44,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,679	5,550
その他	4,906	4,559
有形固定資産合計	10,586	10,110
無形固定資産		
のれん	850	761
その他	1,478	1,407
無形固定資産合計	2,329	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	9,004	7,756
その他	1,461	1,532
投資その他の資産合計	10,465	9,288
固定資産合計	23,381	21,567
資産合計	68,630	65,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953	3,731
短期借入金	1,758	1,406
未払法人税等	548	479
引当金	338	442
その他	3,364	2,858
流動負債合計	9,964	8,918
固定負債		
退職給付に係る負債	3,113	3,132
その他	2,966	2,414
固定負債合計	6,079	5,547
負債合計	16,043	14,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,051	5,054
利益剰余金	34,025	34,257
自己株式	3,666	3,643
株主資本合計	40,690	40,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,320	4,465
為替換算調整勘定	3,663	3,038
退職給付に係る調整累計額	165	145
その他の包括利益累計額合計	8,818	7,358
非支配株主持分	3,077	2,916
純資産合計	52,586	51,222
負債純資産合計	68,630	65,688

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	22,769	24,051
売上原価	12,997	13,223
売上総利益	9,772	10,828
販売費及び一般管理費	1 9,067	1 9,573
営業利益	704	1,255
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	69	96
為替差益	-	36
持分法による投資利益	-	2
その他	119	97
営業外収益合計	265	297
営業外費用		
支払利息	43	29
為替差損	150	-
持分法による投資損失	1	-
その他	8	3
営業外費用合計	203	32
経常利益	766	1,520
税金等調整前中間純利益	766	1,520
法人税等	453	516
中間純利益	312	1,003
非支配株主に帰属する中間純利益	173	171
親会社株主に帰属する中間純利益	139	832

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	312	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	855
為替換算調整勘定	1,940	784
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	5	20
その他の包括利益合計	2,122	1,619
中間包括利益	2,434	615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,090	628
非支配株主に係る中間包括利益	344	12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	766	1,520
減価償却費	814	895
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	58	60
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	65	43
受取利息及び受取配当金	146	161
為替差損益 (は益)	75	35
持分法による投資損益 (は益)	1	2
支払利息	43	29
売上債権の増減額 (は増加)	1,811	756
棚卸資産の増減額 (は増加)	342	1,637
仕入債務の増減額 (は減少)	854	124
未払金の増減額 (は減少)	363	250
その他	742	199
小計	1,590	878
利息及び配当金の受取額	138	171
利息の支払額	41	26
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	555	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,191	945
定期預金の払戻による収入	2,066	2,528
有形固定資産の取得による支出	244	232
無形固定資産の取得による支出	105	136
その他	16	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	213	318
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	241	242
配当金の支払額	600	600
非支配株主への配当金の支払額	94	92
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	360
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	410	80
現金及び現金同等物の期首残高	14,091	15,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,501	16,031

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び福利費	5,176百万円	5,385百万円
販売諸経費	1,196 " "	1,199 " "
減価償却費	482 " "	563 " "
賃借料	486 " "	496 " "
退職給付費用	267 " "	285 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	17,096百万円	17,478百万円
譲渡性預金（流動資産「その他」勘定）	107 " "	58 " "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,702 " "	1,505 " "
現金及び現金同等物	14,501百万円	16,031百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	601	20.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	601	20.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	601	20.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 4日 取締役会	普通株式	1,203	40.00	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,366	5,033	3,141	1,397	831	22,769	-	22,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,080	64	7	8	21	2,182	2,182	-
計	14,447	5,097	3,148	1,406	853	24,952	2,182	22,769
セグメント利益	792	801	285	102	18	2,000	1,295	704

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,295百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,014	5,030	3,592	1,452	962	24,051	-	24,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262	62	10	9	29	2,374	2,374	-
計	15,276	5,092	3,602	1,462	991	26,425	2,374	24,051
セグメント利益	1,397	855	256	142	95	2,747	1,492	1,255

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,492百万円には、セグメント間取引消去 45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績について、より各セグメントの事業活動に即した業績管理を行うために社内管理方法を見直し、売上原価、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	
一時点で移転される財及びサービス	12,179	5,033	3,141	1,397	831	22,583
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	178	-	-	-	-	178
顧客との契約から生じる収益	12,358	5,033	3,141	1,397	831	22,761
その他の収益	8	-	-	-	-	8
外部顧客への売上高	12,366	5,033	3,141	1,397	831	22,769

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	
一時点で移転される財及びサービス	12,490	5,030	3,485	1,452	962	23,421
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	515	-	106	-	-	622
顧客との契約から生じる収益	13,006	5,030	3,592	1,452	962	24,043
その他の収益	8	-	-	-	-	8
外部顧客への売上高	13,014	5,030	3,592	1,452	962	24,051

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	4円63銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	139	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	139	832
普通株式の期中平均株式数(株)	30,060,974	30,078,892

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 中間配当については、2025年11月4日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,203百万円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

T O A 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 畑 憲 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O A 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O A 株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。